不登校対策と「スタディールーム・いぶき」の拡充について

小川　龍美　議員（公明）

教育長　本年度、専門担当者を増員

スタディールーム・いぶき

質問　町には、様々な要因により学校に行けない子どもたちがいる。不登校児に対応するため、町は平成15年に適応指導教室「スタディールーム・いぶき」を開設した。生活習慣や協調性・自立心を養い、学習指導を行う「いぶき」は、不登校の児童生徒にとって大切な居場所である。しかし、現状は様々な課題がありその対策が望まれる。また「いぶき」に来られない不登校児への働きかけも大事である。町はこれらの課題にどう取り組むのか。

教育長　本年度、指導の充実を図るため、元中学校校長を専任の担当者として増員し、教室も常設化した。今後とも、これまでの状況を分析・検討し、充実を図っていきたい。

また、「いぶき」に登校できない児童・生徒に対しては、家庭、学校、関連機関との連携・協力が不可欠であり、教育委員会としても状況を把握し、連携・協力体制づくりについて検討を進めていく。

こんな質問もありました

「妊婦無料健診の充実を。」

町長　前向きに取り組みたい。

栗原地区土地区画整理事業について

大坪　国広　議員（共産）

町長　事業費総額130億円を試算

質問　魅力ある都市空間の創造につとめることを目的とした栗原地区土地区画整理事業は、A調査・B調査が完了した。19年度は、さらに環境影響調査、オオタカ調査、基本計画調査、設計、21年度に組合設立となっている。

栗原土地区画整理事業　調査報告書

次の点について所見を伺う。

問①　八高線の複線化と新駅の展望は。

町長　複線化については、オオタカとの共存を図る必要から、JRにおいて計画の見直しが迫られている。新駅については、駅広用地を確保することとしている。

問②　区画整理事業の今後の展開は。

町長　21年度、都に認可申請を予定。8年程度の期間と考えている。

問③　区画整理事業の予算規模と町負担額は。

町長　事業費総額約130億円、組合への町助成額約33億円を試算。

問④　住民との合意形成はどのように図るのか。

町長　地権者に対しては説明会を開き、全町民に対しては進捗の節目において広報等で周知に努める。

「高齢者ボランティア制度」の導入を

小池　信一郎　議員（自民）

町長　導入には重要な課題も

質問　高齢者がいつまでも元気で、地域の活性化や住民同士のつながりの強化を図り、高齢社会を乗り切る地域づくりのため、介護予防事業が行われているが、参加率が低いなどの手詰まり感が広がっている。そこで厚生労働省では、今年に入って「高齢者ボランティア制度」※を考案し、介護保険と連動させて全国の市町村に普及させていく方針を決めた。町でも地域活性化と介護給付費の抑制の両面から、導入は効果的と考えるが町長の所見を伺う。

公園ボランティア

町長　元気な高齢者がボランティア活動をしていただくことは、大変望ましいと考えている。

しかし、この制度を導入するには、対象とするボランティア活動や、その内容、ポイントの付与の基準など、制度の仕組みづくりが大変重要な課題となっており、先進自治体の状況を見極めつつ、調査・研究をしたと考えている。

※高齢者ボランティア制度

高齢者のボランティア活動について実績に応じてポイントを与え、介護保険料を軽減する制度。

魅力ある瑞穂のまちづくりについて

青山　晋　議員（公明）

町長　国の支援制度を積極的に活用

質問　総務省は、やる気のある地方自治体が自由に独自の施策を展開し「魅力ある地方自治体」に生まれ変われるよう、前向きな取り組みに対して支援措置をする「頑張る地方応援プログラム」※を4月からスタートさせた。地場産品のブランド化、観光振興・交流、子育て支援、安心安全のまちづくりなど、10項目の広範なプロジェクトが対象になっている。このような制度を活用し魅力ある瑞穂のまちづくりをと考えるが、町長の所見を伺う。

農育産物直売所「ふれっしゅはうす」

町長　健全財政の維持に努力している町としては、この機会を逃すことなく応募する予定である。

なお、この事業は19年度からの3年間のプロジェクト計画を提出しなければならないため、本年度の実施計画にある事業をベースに計画づくりに入る予定であり、現在、担当課で検討している。

※頑張る地方応援プログラム

本年4月にスタートした事業。地方自治体に対し、上限3,000万円を3年間にわたり支援する。